

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

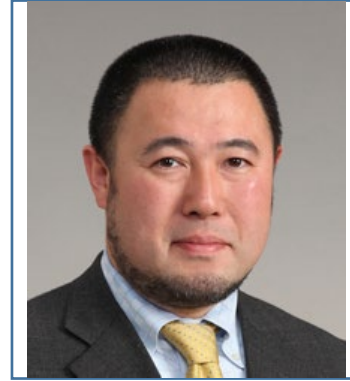
(首長・管理者向けトップセミナー関係)

○登録者情報

伊藤 豪一 (いとう ごういち)

所在地 千葉県

組織名・所属 役職 ULA Consulting 合同会社 代表社員
総務省デジタル統括アドバイザー
デジタル庁 民間専門人材



略歴

- 1994-2014 年 富士総合研究所 (現みずほリサーチアンドテクノロジー)
- 2012-2017 年 復興庁 CIO 補佐官/復興推進参与
- 2013-2021 年 政府 CIO 補佐官 (内閣官房、厚生労働省、総務省を歴任)
- 2014-2018 年 デロイトトーマツコンサルティング
- 2018-2019 年 総務省技術顧問
- 2018 年-現在 ULA Consulting 合同会社 設立 代表社員就任
- 2021-2022 年 長野市スマートシティアーキテクト/スマートシティ推進フェロー
- 2021 年-現在 総務省デジタル統括アドバイザー/デジタル庁民間専門人材

○主な取組内容・実績

- 富士総合研究所 (現みずほリサーチアンドテクノロジー) 入社後、科学技術シミュレーション (沸騰二層流動解析、地層内多層流動解析など)、複雑系解析手法の研究に従事。その後、情報通信関連の先端技術調査等を経験。
- 2000 年以降は、業務改革、業務改善を目的としたコンサルティング業務として、特に、中央府省、自治体等の業務・システム最適化計画立案支援、情報化計画策定支援、情報システム調達支援、システム評価などの情報システムにかかわるコンサルティング業務に従事。
- また、アウトカム評価等の行政評価、業績評価業務等、業務の PDCA を通じた業務支援・コンサルティングに従事するとともに、IT 人材の育成、情報通信に係る先進技術に関する調査研究を実施。

- 2012年より復興庁CIO補佐官、2013年より政府CIO補佐官として、内閣官房、厚生労働省、総務省をはじめ、IT総合戦略室において我が国の情報戦略の立案、電子行政の推進、政府部内の業務改革並びにITコスト削減に従事。
- 2015年5月に発生した日本年金機構情報漏洩事案において、厚生労働省最高情報セキュリティアドバイザーとして、国会対応を含む事案の收拾ならびに事後対策の立案について当事者として実施。
- 政府の情報戦略である、デジタルガバメント実行計画並びにIT国家創造宣言の策定を支援。行政手続き電子化においては、社会保障関連手続きの電子化を推進し、デジタル手続きおける本人確認や、審査手続きの簡素化等業務改善を支援。
- 現在は、デジタル庁・総務省において、地方自治体基幹業務の標準化、デジタル時代にふさわしい法令執務や文書管理等の改革など、行政事務のデジタル改革を推進。
- また、地方自治体を含む行政サービスのデジタル化の推進においては、APIエコノミーを前提とした官民協働でのサービス設計や提供など、新しい行政サービスの在り方を踏まえた、行政サービスの社会実装を支援
- 自社においては、経営層に対するアドバイザーとして、公益企業のDX推進、アプリケーションベンダーやスタートアップ企業の事業戦略のアドバイザリー業務を行っている。

○その他

保有資格：

- ITストラテジスト、
- システム監査技術者、
- ITコーディネータ、
- PMP(Project Management Professional)

著作等

- 2020年2月 行政&情報システム（記事投稿）CIOオピニオン
- 2019年10月 行政&情報システム（記事投稿）CIOオピニオン
- 2006年4月 情報サービス産業白書（共著）コンピュータ・エージ社
- 2005年2月 複雑現象工学（共著）プレアデス出版
- 2004年8月 情報化白書（共著）コンピュータ・エージ社
- 1999年7月 別冊BIT「はじめての並列プログラミング」（共著）共立出版

講演等（業務に関連があり公開可能なもののみ記載）

- 2020年2月 日経産業新聞フォーラム

2019年8月 日経産業新聞フォーラム

2018年11月 政府の電子申請環境について 社会システム連絡協議会

2010年9月 ソフトバンクビジネス 「ワークフロー改善 ECM 活用セミナー」

2006年3月 アウトカム講演会 独立行政法人製品評価技術基盤機構

投稿論文（査読付）（本業務に関連があるもののみ記載）

2013年3月「公的機関におけるビジョン検討手法に関する研究－独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の事例から－」ビジネスクリエーター研究第4号

2010年5月「オフィス環境におけるグリーンITの成熟度モデルの研究」第48回IBMユーザー・シンポジウム論文集

2008年4月「A Case Study on Outcome Evaluation of a Japanese Incorporated Administrative Agency - The Case of National Institute of Technology and Evaluation (NITE) -」International Association for Management of Technology 2008